

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月31日

【計算期間】 第12期（自 2024年8月3日 至 2025年8月4日）

【ファンド名】 iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンド

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 幸子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 坂井 瑛美

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-6703-4100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンド」（以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）は、日本を除く先進国の国債市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信／海外／債券／インデックス型に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合	インデックス型

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （債券・公債）） 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他	グローバル （日本を除く） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり （ ） なし	日経225 TOPIX その他*

*（FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース））

< 各分類および区分の定義 >

．商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

．属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（債券・公債））	目論見書または投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として債券に投資する旨の記載があるものであって、各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
決算頻度による属性区分	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を除く）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分	その他	日経225およびTOPIXに当てはまらない全てのものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

信託金の限度額は、3兆円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

信託金限度額到達前であっても、市況環境の変化や運用効率性等を勘案し、新規の購入の申込受付を中止する場合があります。

ファンドの特色（当ファンドおよびマザーファンドの特色）

- a．当ファンドは、日本を除く先進国の国債等を主要投資対象として、日本を除く先進国の国債市場を代表する指数であるF T S E世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）に連動する運用成果を目指します。

連動を目指す対象指数（ベンチマーク）の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

上記のベンチマークは本書作成時現在のものであり、将来、上記の決定方針に基づき変更となる場合があります。

効率的な運用を目的として、国債を主要投資対象とする上場投資信託証券（ブラックロック・グループが運用するE T F等）への投資を行う場合があります。

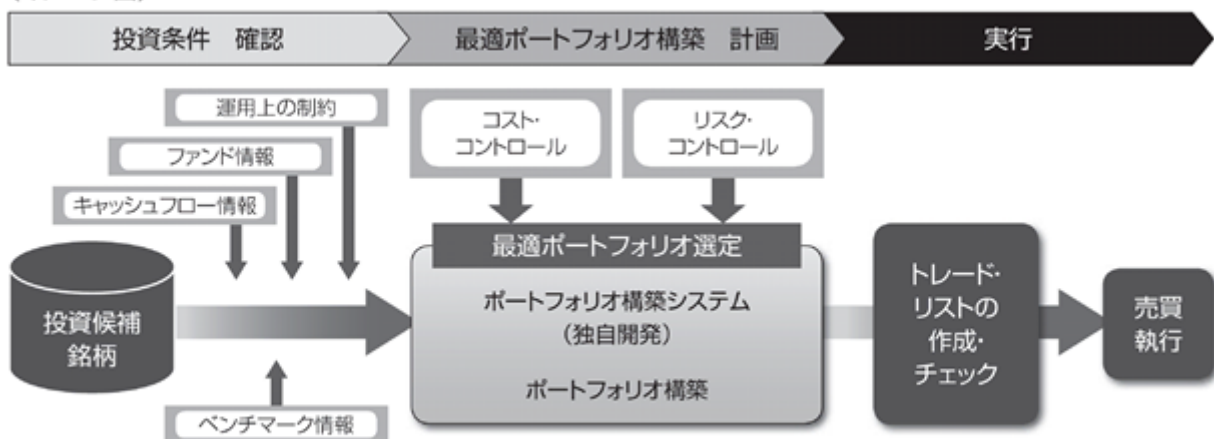
対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用する場合があります。

有価証券の貸付を行う場合があります。その場合、運用の委託先としてブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

- b．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- c．運用プロセス（ブラックロックのインデックス運用のプロセス）

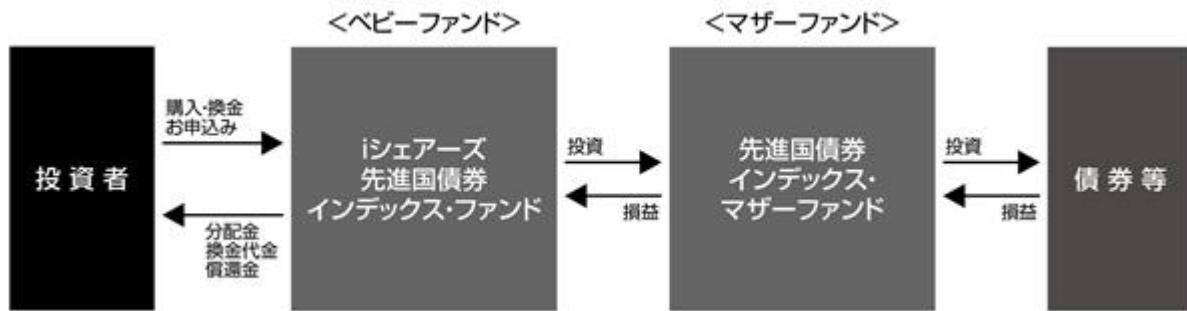
（イメージ図）



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※上記運用プロセスは変更となる場合があります。

d . 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）」の著作権などについて

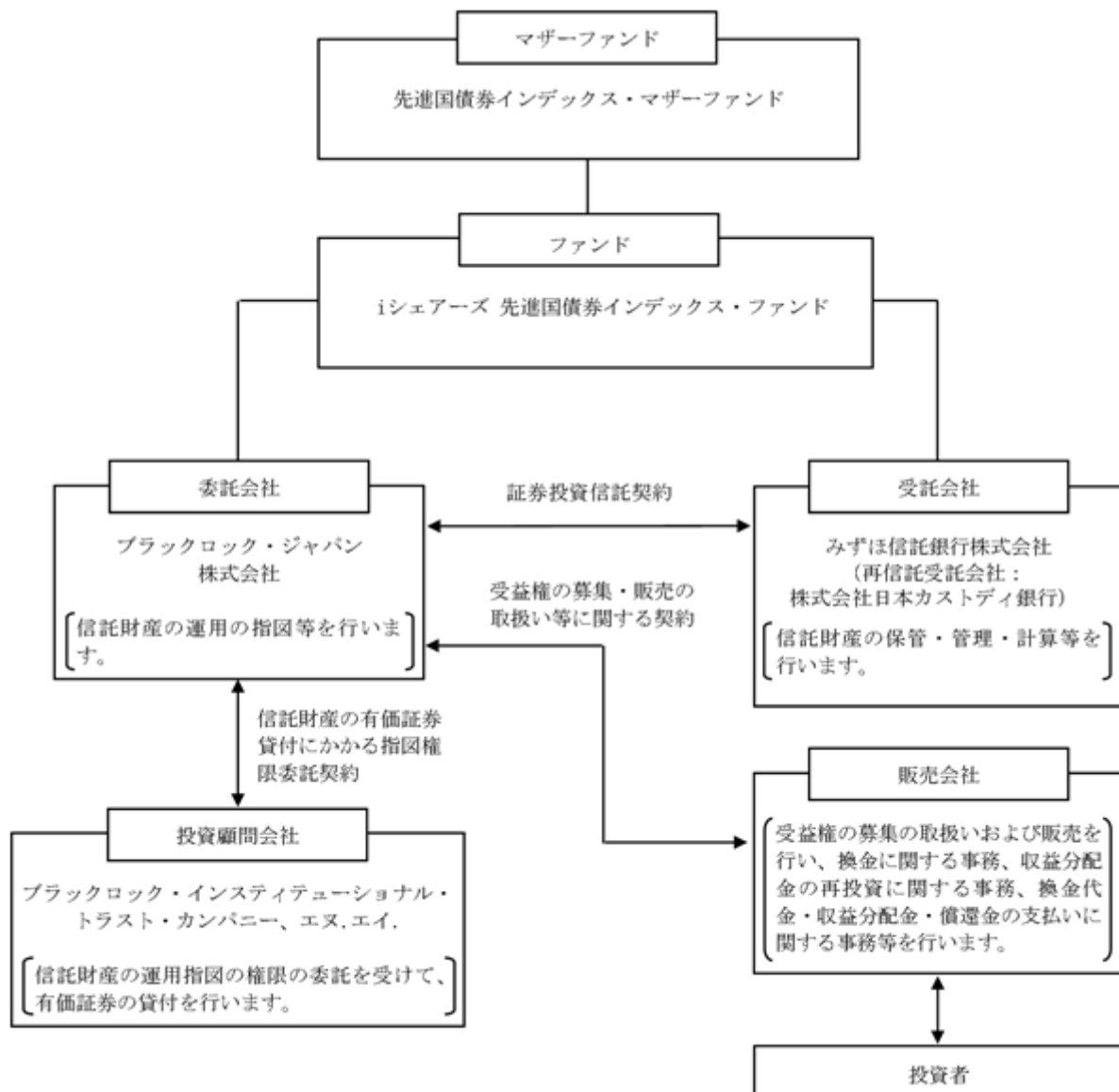
FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年 9月12日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2015年11月 3日	信託期間延長（無期限）
2017年 5月 3日	マザーファンド名称を「ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド」から「先進国債券インデックス・マザーファンド」に変更
2018年 2月 3日	ファンド名称を「i-mizuho先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）」から「iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 契約等の概要 >

a . 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c . 「信託財産の有価証券貸付にかかる指図権限委託契約」

有価証券貸付代理人への有価証券貸付にかかる指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

2025年7月末現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a . 資本金 3,120百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

先進国債券インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の国債市場を代表する指数（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース））に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、国債を主要投資対象とする上場投資信託証券（E T F）への投資を行う場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、債券の実質投資比率（組入現物債券の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、
（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

当ファンドは、業種構成比、銘柄別構成比等のポートフォリオ特性を限りなくベンチマークに近づけるようにポートフォリオを構築することにより、ベンチマークとの高い連動性を目指します。また、資産状況によっては上場投資信託証券を活用することがあります。
--

委託会社は、自己または第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行いまたは行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

<参考> マザーファンドの運用の基本方針

先進国債券インデックス・マザーファンド

- 運用の基本方針 -

1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く先進国の国債市場を代表する指数（FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース））に連動する運用成果を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く先進国の国債等を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を除く先進国の国債市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

効率的な運用を目的として、国債を主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）への投資を行う場合があります。

対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、債券の実質投資比率（組入現物債券の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）が100%を超える場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

以下に定める目的により投資する場合を除き、デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）を行いません。

1. 当投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

2. 当投資信託の資産または負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的

3. 当投資信託の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

(2) 【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限り。)
- c. 金銭債権(a. および d. に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
- d. 約束手形

投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主として先進国債券インデックス・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- f. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- h. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- i. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- j. コマーシャル・ペーパー
- k. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

- o. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - p. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - q. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - s. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - t. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - v. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、a.の証券または証書、l.ならびにq.の証券または証書のうちa.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からf.までの証券およびl.ならびにq.の証券または証書のうちb.からf.までの証券の性質を有するもの、およびn.のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m.の証券およびn.の証券(投資法人債券を除く)を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用を指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、或いは投資委員会等開催により、各ファンドの投資方針等に従って運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、定量債券運用部(6名程度)が担当いたします。

ブラックロックの定量債券運用スタイルの特徴

・特色ある投資哲学

当運用は「投資は科学である」という運用哲学に基づき、個人の恣意性が極力排除された独自開発の計量モデル主導の運用であるため、一貫性、透明性、客観性、再現性に優れた投資判断が可能となっています。

「リターン」「リスク」「コスト」を包括的に管理する「トータル・パフォーマンス・マネジメント」を提唱し、常にリターン、リスク、コストの最適バランスを考え、投資効率を最大化することを投資の最終目的としています。

・ブラックロック独自のリサーチ

ブラックロック独自のリサーチへのこだわりは、ブラックロック定量債券運用の根幹をなすものです。ブラックロックのリサーチは、最新のITを駆使して債券運用における投資判断に重要な役割を果たします。また、海外の拠点にモデルや分析ツールの開発を行う専門家を多数配しています。

・テクノロジー

統合トレード・プロセッシング・システムやリスク分析システムなど、ブラックロックでは高度なITがいたるところに活用されています。ブラックロック独自のシステムは、体系的にかつ一貫性をもった形で大量の情報データを処理することが可能であり、広大な債券市場の中から投資機会を早急にかつ効率的に見つけることに役立っています。

・リスク・コントロール

ブラックロックのリスク・マネジメント・システムは、ポートフォリオ・マネジャーがポートフォリオのリスクを詳細に把握し、急激な市場変動時においても即座にポートフォリオを修正することを可能としています。

・取引コストの管理

ブラックロックは、トレーディング専門チームを置き、取引コストの低減にも多大な注意を払っています。

運用体制は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約12.5兆米ドル^{*}（約1,810兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2025年6月末現在。(円換算レートは1米ドル=144.445円を使用)

(4) 【分配方針】

収益分配方針

年1回の毎決算時(8月2日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益の分配

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)、信託報酬(消費税等相当額を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の支払い

a. 支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として5営業日以内)に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 累積投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行います。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 時効

投資者が、a.(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

当ファンドの約款で定める投資制限

a. 投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

b. 投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合^{*}は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

^{*} 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。以下同じ。

c. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

d. 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

e. 上場投資信託証券への投資制限

上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

f. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g. 投資する投資信託証券(親投資信託および上場投資信託証券を除きます。)への投資制限

投資信託証券(親投資信託および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

h. 信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- (b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

i . 先物取引等の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

j . スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) 親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- k. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- l. 有価証券の貸付の指図
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
- イ. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ. 投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- m. 公社債の空売りの指図範囲
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。
- o . 外国為替予約の指図および範囲
- 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- p . 資金の借入れ
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て(換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- q . デリバティブ取引等に係る投資制限
- 一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- r . 信用リスク集中回避のための投資制限
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率

は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

投信法等関係法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a . の数が b . の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a . 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b . 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．金利変動リスク

債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．信用リスク

債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c．為替変動リスク

主として外貨建資産に投資します。

原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d．カンントリー・リスク

海外の有価証券に投資をします。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e．デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ベンチマークとする指数に関する留意点

a．ベンチマークと基準価額の乖離要因

ファンドは、基準価額がベンチマークの動きと高位に連動することを目指しますが、主としてファンドの信託報酬、ファンドの取引費用、ファンドの組入銘柄とベンチマーク採用銘柄の相違等の要因があるため、ベンチマークと一致した推移をすることを運用上約束するものではありません。

b．指数に関するリスク

当ファンドはベンチマークとなる指数の提供者が公表する価格や収益率に連動する運用成果を目指しますが、指数提供者による指数の構成や計算の局面における正確性は確保されていません。指数提供者は、指数の構成銘柄および計算方法等について開示していますが、指数に関するデータの品質、正確性または完全性について責任を負うものではなく、また、指数が開示された計算方法等に従って算出されたことを保証するものでもありません。当ファンドは、提供された指数に対して総合的な運用成果を得ることを目的としており、委託会社が指数提供者のエラーを補償し、またはその責任を負うものではありません。データの品質、正確性または完全性に関するエラーは時として起こり得るものであり、また、一定期間発見されず訂正されない可能性があります。指数提供者のエラーに関連する損益や費用は、当ファンドおよび投資者に帰属します。たとえば、指数に誤った構成銘柄が含まれる場合、公表された指数への連動を目指す当ファンドにおいても当該構成銘柄へのマーケット・エクスポージャーを有することとなる一方、他の構成銘柄へのエクスポージャーは低減することになります。このように、指数の誤りはファンドの運用成果に正または負の影響を及ぼす可能性があります。また、構成銘柄の誤りを修正する等のために指数が臨時にリバランスされ、それに伴いファンドのポートフォリオの調整が行われる場合、調整から生じる取引費用やマーケット・エクスポージャーは当ファンドが負担することになります。予定していないリバランスにより、ファンドの収益率が指数の収益率に正確に連動できないリスク（トラッキング・エラーのリスク）にさらされる可能性があります。したがって、指数提供者による指数の誤りや臨時のリバランスは、当ファンドにかかる費用とマーケット・エクスポージャー・リスクを増大させる可能性があります。

ファンド運営上のリスク

a．上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券（上場投資信託証券）を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合にはファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

b．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります。

c. ファンドの繰上償還

当ファンドは、換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でファンドを償還させる場合があります。

d. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

e. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

・金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合
金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

f. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のこと、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

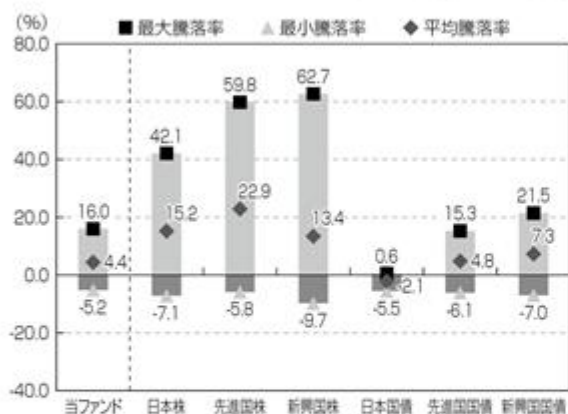
委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク(流動性リスクを含む)が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2020年8月～2025年7月）



※上記グラフは、過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…………… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株………… MSCIコクサイ指数 (配当込み, 円ベース)
 新興国株………… MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み, 円ベース)
 日本国債………… NOMURA-BPI国債
 先進国国債… FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)
 新興国国債… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

（2020年8月～2025年7月）



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利/ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数 (配当込み, 円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc. が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数 (配当込み, 円ベース) は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み, 円ベース) は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社との配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.1650% （税抜0.150%）	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.1650% （税抜0.150%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0275% （税抜0.025%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

上場投資信託証券等に投資する場合、当該上場投資信託証券等において報酬等がかかることがありますが、投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息はその都度、信託財産の管理・運営に係る諸費用（信託財産の財務諸表の監査費用等ならびに当該費用に係る消費税等相当額を含みます。）（以下「諸経費」といいます。）は、日々計上され、その都度もしくは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁することができます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用^{*}等は、その都度、信託財産中より支弁することができます。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

投資する上場投資信託証券等に係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途当該上場投資信託証券等から支払われます。

有価証券の貸付を行った場合はその都度、ファンドの収益となる品貸料に50%を乗じて得た額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者(法人を含む。)である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料は含まれません。)が当該投資者の元本(「個別元本」といいます。)にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。)

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合
換金時および償還時の差益(譲渡益)が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合
換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、a．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。

b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2025年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2024年8月3日から2025年8月4日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.41%	0.37%	0.05%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)です。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は2025年7月末現在のものです。

「iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンド」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	888,779,560	100.19
内 日本	888,779,560	100.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,649,432	0.19
純資産総額	887,130,128	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	先進国債券インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	543,429,875	1.5721	854,342,933	1.6355	888,779,560	100.19

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2025年7月末現在、同日前1年以内における各月末および直近10計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3期(2016年8月2日)	291,603,901	(同左)	1.0766	(同左)
第4期(2017年8月2日)	321,799,916	(同左)	1.1578	(同左)
第5期(2018年8月2日)	332,649,799	(同左)	1.1511	(同左)
第6期(2019年8月2日)	360,099,467	(同左)	1.1622	(同左)
第7期(2020年8月3日)	497,059,507	(同左)	1.2632	(同左)
第8期(2021年8月2日)	565,765,130	(同左)	1.2953	(同左)
第9期(2022年8月2日)	584,171,316	(同左)	1.3083	(同左)
第10期(2023年8月2日)	709,778,312	(同左)	1.3616	(同左)
第11期(2024年8月2日)	899,783,696	(同左)	1.4799	(同左)
第12期(2025年8月4日)	884,905,967	(同左)	1.5322	(同左)
2024年7月末現在	911,716,790	-	1.4995	-
2024年8月末現在	863,464,896	-	1.4608	-
2024年9月末現在	865,287,856	-	1.4628	-
2024年10月末現在	882,139,720	-	1.5240	-
2024年11月末現在	853,561,473	-	1.4921	-
2024年12月末現在	873,400,656	-	1.5386	-
2025年1月末現在	858,431,121	-	1.5071	-
2025年2月末現在	843,131,516	-	1.4765	-
2025年3月末現在	853,263,728	-	1.4917	-
2025年4月末現在	839,745,493	-	1.4652	-
2025年5月末現在	842,810,283	-	1.4734	-
2025年6月末現在	873,859,378	-	1.5093	-
2025年7月末現在	887,130,128	-	1.5366	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-
第10期	-
第11期	-
第12期	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3期	13.1
第4期	7.5
第5期	0.6
第6期	1.0
第7期	8.7
第8期	2.5
第9期	1.0
第10期	4.1
第11期	8.7
第12期	3.5

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第3期	138,151,297	94,929,967	270,843,834
第4期	88,203,980	81,107,207	277,940,607
第5期	111,136,605	100,089,016	288,988,196
第6期	74,941,310	54,078,081	309,851,425
第7期	173,008,803	89,361,602	393,498,626
第8期	211,824,267	168,523,347	436,799,546
第9期	126,382,380	116,656,533	446,525,393
第10期	151,256,899	76,512,882	521,269,410
第11期	249,563,541	162,814,253	608,018,698
第12期	83,129,345	113,626,791	577,521,252

(参考情報)

「先進国債券インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	37,515,845,114	98.60
内 アメリカ	17,321,406,246	45.52
内 中国	4,279,956,839	11.25
内 フランス	2,768,188,755	7.28
内 イタリア	2,598,775,881	6.83
内 ドイツ	2,191,357,514	5.76
内 イギリス	2,107,237,054	5.54
内 スペイン	1,652,037,254	4.34
内 カナダ	756,205,489	1.99
内 ベルギー	570,234,204	1.50
内 オランダ	469,448,112	1.23
内 オーストラリア	461,301,615	1.21
内 オーストリア	419,616,110	1.10
内 メキシコ	304,458,840	0.80
内 ポーランド	245,814,443	0.65
内 ポルトガル	219,447,878	0.58
内 マレーシア	191,236,337	0.50
内 フィンランド	188,321,985	0.49
内 アイルランド	163,446,501	0.43
内 シンガポール	148,724,064	0.39
内 イスラエル	137,197,488	0.36
内 ニュージーランド	107,327,191	0.28
内 デンマーク	85,324,451	0.22
内 スウェーデン	69,222,662	0.18
内 ノルウェー	59,558,201	0.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	534,298,193	1.40
純資産総額	38,050,143,307	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2028/08/15	アメリカ	2028/8/15	2.875	国債証券	418,292,000	96.17	402,311,113	97.08	406,102,705	1.07
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2030/04/30	アメリカ	2030/4/30	3.5	国債証券	389,907,900	98.18	382,814,620	98.03	382,231,587	1.00
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/02/15	アメリカ	2032/2/15	1.875	国債証券	403,353,000	86.53	349,051,046	87.20	351,736,418	0.92
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2027/02/28	アメリカ	2027/2/28	1.875	国債証券	328,658,000	94.74	311,390,613	96.76	318,027,967	0.84
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2027/01/15	アメリカ	2027/1/15	4	国債証券	306,249,500	100.32	307,246,766	99.93	306,058,094	0.80
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2027/04/15	アメリカ	2027/4/15	4.5	国債証券	301,767,800	101.21	305,419,953	100.84	304,313,964	0.80
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2029/03/31	アメリカ	2029/3/31	2.375	国債証券	318,200,700	93.63	297,945,597	94.78	301,619,457	0.79
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2027/08/31	アメリカ	2027/8/31	3.125	国債証券	298,780,000	97.57	291,543,921	98.40	294,018,193	0.77
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2034/11/15	アメリカ	2034/11/15	4.25	国債証券	279,359,300	99.97	279,278,569	99.31	277,438,704	0.73
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/05/15	アメリカ	2032/5/15	2.875	国債証券	282,795,270	92.39	261,274,990	92.54	261,707,129	0.69
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2026/07/15	アメリカ	2026/7/15	4.5	国債証券	253,963,000	100.58	255,441,109	100.30	254,726,869	0.67
12	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2030/02/25	フランス	2030/2/25	2.75	国債証券	245,880,000	100.23	246,457,741	100.68	247,567,373	0.65
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2027/12/31	アメリカ	2027/12/31	0.625	国債証券	264,420,300	91.05	240,760,455	92.50	244,599,103	0.64
14	US TREASURY N/B 6.25% 2030/05/15	アメリカ	2030/5/15	6.25	国債証券	221,844,150	112.17	248,864,056	109.87	243,759,910	0.64
15	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.5% 2029/05/31	スペイン	2029/5/31	3.5	国債証券	232,220,000	103.81	241,089,216	103.90	241,280,015	0.63
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2026/08/15	アメリカ	2026/8/15	1.5	国債証券	241,563,630	96.16	232,294,460	97.31	235,076,324	0.62
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2031/02/28	アメリカ	2031/2/28	4.25	国債証券	230,060,600	102.04	234,769,199	101.14	232,684,716	0.61
18	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 5.5% 2029/04/25	フランス	2029/4/25	5.5	国債証券	205,753,750	112.30	231,069,027	110.80	227,995,318	0.60
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2026/10/15	アメリカ	2026/10/15	4.625	国債証券	224,085,000	101.03	226,413,377	100.59	225,424,244	0.59
20	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.75% 2028/7/4	ドイツ	2028/7/4	4.75	国債証券	201,143,500	109.47	220,206,986	107.68	216,595,219	0.57
21	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2028/08/31	アメリカ	2028/8/31	1.125	国債証券	230,060,600	89.62	206,191,812	92.01	211,700,682	0.56
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2030/03/31	アメリカ	2030/3/31	3.625	国債証券	213,627,700	98.05	209,464,394	98.59	210,623,559	0.55
23	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2030/06/30	アメリカ	2030/6/30	3.75	国債証券	212,133,800	98.77	209,534,315	99.01	210,053,890	0.55
24	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2027/06/30	アメリカ	2027/6/30	0.5	国債証券	224,085,000	92.15	206,498,809	93.70	209,974,646	0.55
25	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2029/01/31	アメリカ	2029/1/31	1.75	国債証券	224,085,000	91.27	204,530,080	93.01	208,442,815	0.55
26	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ	2031/11/15	1.375	国債証券	243,505,700	83.20	202,617,857	85.00	206,979,845	0.54
27	CHINA GOVERNMENT BOND 2.54% 2030/12/25	中国	2030/12/25	2.54	国債証券	197,149,700	103.18	203,419,529	104.55	206,124,683	0.54
28	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	イタリア	2039/8/1	5	国債証券	181,848,750	113.07	205,620,607	112.92	205,351,316	0.54
29	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2030/01/31	アメリカ	2030/1/31	3.5	国債証券	208,100,270	98.01	203,976,197	98.16	204,287,804	0.54
30	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 5.75% 2032/10/25	フランス	2032/10/25	5.75	国債証券	172,116,000	121.01	208,294,089	117.78	202,731,681	0.53

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.60

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

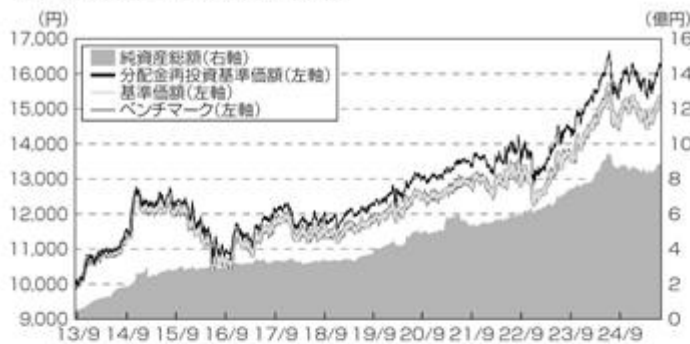
投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

2025年7月末現在

基準価額・純資産の推移

※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

分配の推移

設定来累計		0円
第7期	2020年8月	0円
第8期	2021年8月	0円
第9期	2022年8月	0円
第10期	2023年8月	0円
第11期	2024年8月	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

	銘柄名	種別	国	比率
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 2.875% 2028/08/15	国債	アメリカ	1.1
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 3.5% 2030/04/30	国債	アメリカ	1.0
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 1.875% 2032/02/15	国債	アメリカ	0.9
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 1.875% 2027/02/28	国債	アメリカ	0.8
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 4% 2027/01/15	国債	アメリカ	0.8
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 4.5% 2027/04/15	国債	アメリカ	0.8
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 2.375% 2029/03/31	国債	アメリカ	0.8
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 3.125% 2027/08/31	国債	アメリカ	0.8
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 4.25% 2034/11/15	国債	アメリカ	0.7
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/ BOND 2.875% 2032/05/15	国債	アメリカ	0.7

国別構成比率(%)

国名	比率
米国	45.5
中国	11.2
フランス	7.3
イタリア	6.8
ドイツ	5.8
その他	22.0
キャッシュ等	1.4
合計	100.0

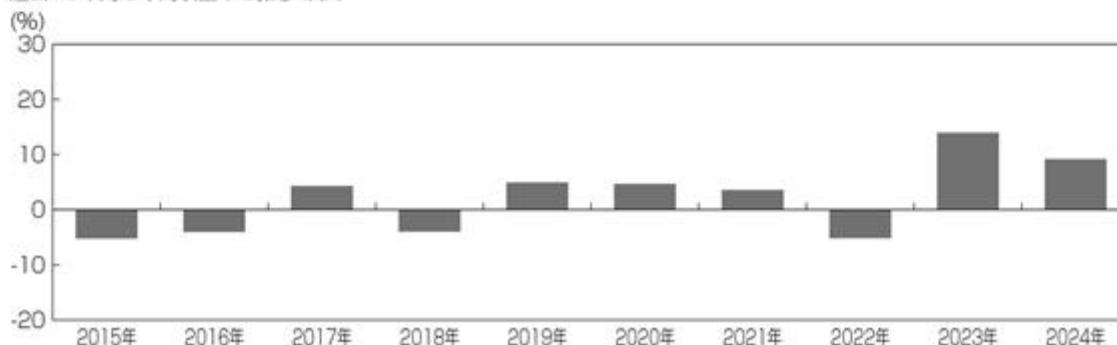
通貨別構成比率(%)

通貨名	比率
米国ドル	46.0
ユーロ	30.0
中国・人民元	11.6
英国・ポンド	5.6
カナダ・ドル	2.0
その他	4.9
合計	100.0

※ 当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。通貨別構成比率は実質為替組入比率を表示しています。

年間収益率の推移

※ ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※ 過去10年間の年間収益率の推移です。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
 ※ ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。

「累積投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行うコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、原則として、申込期間中の午後3時30分までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

(5) 購入単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

(7) 購入時手数料

ありません。

(8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。換金の申込の受付は、原則として、午後3時30分までとなっております。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

換金単位は各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

(4) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。

ファンド名は「i S先進債F」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国債券：原則として、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03 - 6703 - 4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、無期限とします。

(4)【計算期間】

計算期間は、毎年8月3日から翌年8月2日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、換金により、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. a. および b. の場合において、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. c. の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. c. の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. c. ~ e. までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c. ~ e. までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i. h. にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 b.」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

j. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、a.の事項(a.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. b.の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b.の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f. b. ~ e.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. a. ~ f.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは a. ~ f. の規定にしたがいます。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

関係法人との契約の更改等に関する手続

- a. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b. 「信託財産の有価証券貸付にかかる指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<累積投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として5営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（2024年8月3日から2025年8月4日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。
- (3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「先進国債券インデックス・マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。
- なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (2024年8月2日現在)	第12期 (2025年8月4日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	901,472,187	886,594,213
未収入金	2,758,520	30,319
流動資産合計	904,230,707	886,624,532
資産合計	904,230,707	886,624,532
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,758,520	30,319
未払受託者報酬	117,466	116,988
未払委託者報酬	1,410,059	1,404,410
その他未払費用	160,966	166,848
流動負債合計	4,447,011	1,718,565
負債合計	4,447,011	1,718,565
純資産の部		
元本等		
元本	608,018,698	577,521,252
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	291,764,998	307,384,715
(分配準備積立金)	93,770,047	105,915,307
元本等合計	899,783,696	884,905,967
純資産合計	899,783,696	884,905,967
負債純資産合計	904,230,707	886,624,532

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期 (自 2023年8月3日 至 2024年8月2日)	第12期 (自 2024年8月3日 至 2025年8月4日)
営業収益		
有価証券売買等損益	66,506,605	33,371,966
営業収益合計	66,506,605	33,371,966
営業費用		
受託者報酬	220,952	237,883
委託者報酬	2,652,443	2,855,663
その他費用	323,608	332,413
営業費用合計	3,197,003	3,425,959
営業利益又は営業損失()	63,309,602	29,946,007
経常利益又は経常損失()	63,309,602	29,946,007
当期純利益又は当期純損失()	63,309,602	29,946,007
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11,803,143	1,127,645
期首剰余金又は期首欠損金()	188,508,902	291,764,998
剰余金増加額又は欠損金減少額	112,133,400	41,386,908
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	112,133,400	41,386,908
剰余金減少額又は欠損金増加額	60,383,763	54,585,553
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	60,383,763	54,585,553
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	291,764,998	307,384,715

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取扱い

当計算期間は当計算期間末日が休業日であったため、2024年8月3日から2025年8月4日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (2024年8月2日現在)	第12期 (2025年8月4日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	608,018,698口	577,521,252口
2 1口当たり純資産額	1.4799円	1.5322円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期 (自 2023年8月3日 至 2024年8月2日)	第12期 (自 2024年8月3日 至 2025年8月4日)
分配金の計算過程	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(20,896,126円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(30,610,333円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(23,831,317円)、収益調整金(その他収益調整金)(174,163,634円)、分配準備積立金(42,263,588円)により、分配対象収益は291,764,998円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(24,186,952円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(4,631,410円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(23,753,187円)、収益調整金(その他収益調整金)(177,716,221円)、分配準備積立金(77,096,945円)により、分配対象収益は307,384,715円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

（1）市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

（2）信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

（3）取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第11期 (2024年8月2日現在)	第12期 (2025年8月4日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第11期 (2024年8月2日現在)	第12期 (2025年8月4日現在)
期首元本額	521,269,410円	608,018,698円
期中追加設定元本額	249,563,541円	83,129,345円
期中一部解約元本額	162,814,253円	113,626,791円

2 有価証券関係

第11期(2024年8月2日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	54,263,575
合計	54,263,575

第12期(2025年8月4日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	31,988,137
合計	31,988,137

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	先進国債券インデックス・マザーファンド	543,589,340	886,594,213	
親投資信託受益証券	合計		886,594,213	
合計			886,594,213	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは「先進国債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2025年8月4日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「先進国債券インデックス・マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

項目	(2025年8月4日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	63,195,073
金銭信託	9,191,379,028
国債証券	46,465,474,092
派生商品評価勘定	534,564
未収入金	373,370,528
未収利息	335,369,090
前払費用	26,536,631
流動資産合計	56,455,859,006
資産合計	56,455,859,006
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	149,942,917
未払金	9,343,041,384
未払解約金	52,524
流動負債合計	9,493,036,825
負債合計	9,493,036,825
純資産の部	
元本等	
元本	28,794,023,155
剰余金	
剰余金又は欠損金()	18,168,799,026
元本等合計	46,962,822,181
純資産合計	46,962,822,181
負債純資産合計	56,455,859,006

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年8月3日から翌年8月2日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（基準価額を含む）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2025年 8 月 4 日現在)
1 当該計算日における受益権総数	28,794,023,155口
2 1口当たり純資産額	1.6310円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

（1）市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

（2）信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

（3）取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2025年8月4日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(2025年8月4日現在)	
同計算期間の期首元本額	41,675,381,162円
同計算期間中の追加設定元本額	11,570,531,404円
同計算期間中の一部解約元本額	24,451,889,411円
同計算期間末日の元本額	28,794,023,155円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
JDFインデックス・ファンド外国債券VA(適格機関投資家専用)	1,500,501,315円
iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンド	543,589,340円
外国債券インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	161,879,322円
マルチ・アセット投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	6,563,606,568円
ブラックロックLifePathファンド2055	371,963,077円
ブラックロックLifePathファンド2045	428,095,820円
ブラックロックLifePathファンド2035	719,235,257円
ブラックロック・つみたて・グローバルバランスファンド	3,832,864,502円
ブラックロックLifePathファンド2030	634,801,126円
ブラックロックLifePathファンド2040	554,801,078円
ブラックロックLifePathファンド2050	316,675,242円
マルチ・アセット投資戦略ファンド(年1回決算型/適格機関投資家限定)	10,969,819,421円
ブラックロックLifePathファンド2025	171,062,067円
マルチ・アセット投資戦略ファンド3(適格機関投資家限定)	1,691,641,842円
ブラックロックLifePathファンド2060	149,666,308円
ブラックロックLifePathファンド2065	182,809,928円
ブラックロックLifePathファンド2070	1,010,942円
合計	28,794,023,155円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2025年8月4日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	173,078,641
合計	173,078,641

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(2025年8月4日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	27,106,740	-	26,572,176	534,564
	買建				
	アメリカドル	4,223,885,597	-	4,136,961,408	86,924,189
	イギリスポンド	502,544,704	-	494,274,400	8,270,304
	イスラエルシェケル	39,005,902	-	37,945,590	1,060,312
	オーストラリアドル	132,810,299	-	131,117,535	1,692,764
	カナダドル	215,341,673	-	212,023,405	3,318,268
	シンガポールドル	37,534,907	-	36,998,648	536,259
	スウェーデンクローナ	16,821,122	-	16,659,755	161,367
	デンマーククローネ	20,613,593	-	20,436,653	176,940
	ニュージーランドドル	30,868,301	-	30,336,552	531,749
	ノルウェークローネ	16,872,561	-	16,634,860	237,701
	ポーランドズロチ	59,778,454	-	59,308,163	470,291
	マレーシアリングギット	43,662,365	-	43,071,230	591,135
	メキシコペソ	77,674,590	-	76,136,277	1,538,313
	ユーロ	2,724,994,608	-	2,700,791,744	24,202,864
	中国元	1,070,116,135	-	1,049,885,674	20,230,461
	合計	9,239,631,551	-	9,089,154,070	149,408,353

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2027/09/30	1,290,000.000	1,202,723.430	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2027/06/30	1,500,000.000	1,412,636.710	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2027/10/31	670,000.000	624,696.470	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2026/07/31	630,000.000	609,761.850	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2027/03/31	1,200,000.000	1,140,421.860	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2027/11/30	920,000.000	858,259.360	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2027/12/31	1,770,000.000	1,646,998.810	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2030/08/15	440,000.000	377,110.930	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2026/08/31	300,000.000	290,006.250	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2028/01/31	660,000.000	614,573.430	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2026/09/30	680,000.000	657,050.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2028/02/29	500,000.000	469,082.030	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2028/08/31	1,540,000.000	1,427,207.010	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2040/05/15	100,000.000	62,636.710	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2040/08/15	200,000.000	124,148.430	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2026/11/30	870,000.000	841,283.190	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2028/03/31	1,840,000.000	1,728,737.490	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2028/05/31	2,020,000.000	1,890,751.550	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2028/06/30	1,080,000.000	1,008,998.430	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2028/09/30	960,000.000	891,300.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/08/15	1,245,000.000	1,070,213.660	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2026/08/31	1,000,000.000	973,199.210	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2028/10/31	1,000,000.000	930,468.750	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	2,630,000.000	2,261,286.290	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2040/11/15	385,000.000	247,407.610	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2050/08/15	400,000.000	197,250.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2026/08/15	1,597,000.000	1,557,836.060	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2027/01/31	900,000.000	870,328.120	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2028/11/30	1,000,000.000	932,578.110	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2026/09/30	890,000.000	867,471.870	

UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2026/10/31	10,000.000	9,730.460	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2031/05/15	1,002,000.000	887,357.100	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2050/11/15	380,000.000	200,078.890	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2029/01/31	1,500,000.000	1,406,015.620	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2041/08/15	765,000.000	510,996.090	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2027/02/28	2,200,000.000	2,136,921.860	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/02/15	2,700,000.000	2,382,011.700	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2041/02/15	385,000.000	266,898.220	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2051/02/15	655,000.000	367,695.500	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2051/11/15	525,000.000	291,641.590	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2026/11/15	950,000.000	928,105.460	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2041/11/15	750,000.000	518,730.450	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2050/02/15	433,000.000	254,302.920	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2051/08/15	685,000.000	394,410.150	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/02/15	1,130,000.000	1,104,486.710	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/11/15	1,220,000.000	1,182,303.900	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2041/05/15	190,000.000	138,766.790	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2049/08/15	297,000.000	186,239.880	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2052/02/15	823,000.000	501,933.550	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2027/05/15	740,000.000	722,887.500	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2029/03/31	2,130,000.000	2,034,732.400	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2042/02/15	580,000.000	423,558.580	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2049/11/15	650,000.000	417,904.290	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2051/05/15	880,000.000	557,390.610	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2046/02/15	156,000.000	108,328.590	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2046/05/15	244,000.000	168,846.080	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2027/05/31	827,000.000	811,106.080	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2029/02/15	1,280,000.000	1,235,600.000	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2029/07/31	1,205,000.000	1,157,223.610	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2027/04/30	1,100,000.000	1,081,996.080	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2028/02/15	1,382,000.000	1,351,552.800	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2029/05/31	330,000.000	318,939.830	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/08/15	1,110,000.000	1,027,313.650	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2042/08/15	260,000.000	199,600.770	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2042/11/15	699,000.000	534,134.290	

UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2047/08/15	777,000.000	554,583.750	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2047/11/15	100,000.000	71,179.680	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2028/05/15	1,300,000.000	1,273,187.500	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2028/08/15	2,800,000.000	2,736,453.090	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2029/04/30	1,300,000.000	1,263,183.580	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/05/15	2,693,000.000	2,521,426.400	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2043/05/15	660,000.000	510,597.640	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2045/08/15	231,000.000	172,952.220	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2046/11/15	168,000.000	123,939.370	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2049/05/15	300,000.000	215,308.590	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2052/05/15	860,000.000	604,217.180	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2042/05/15	130,000.000	104,147.260	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2044/11/15	468,000.000	361,036.390	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2045/05/15	530,000.000	406,526.560	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2045/11/15	100,000.000	76,292.960	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2047/02/15	370,000.000	278,381.630	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2047/05/15	495,000.000	371,346.670	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2048/02/15	790,000.000	587,408.180	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2048/08/15	580,000.000	429,290.620	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2049/02/15	365,000.000	268,987.880	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2052/08/15	835,000.000	601,526.160	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2027/08/31	2,000,000.000	1,977,968.740	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2029/08/31	500,000.000	489,003.900	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2043/02/15	847,000.000	682,992.980	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2044/08/15	595,000.000	470,073.220	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2048/05/15	880,000.000	668,043.730	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.25% 2029/06/30	1,269,000.000	1,248,180.450	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.25% 2042/05/15	730,000.000	605,415.220	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/05/15	1,840,000.000	1,758,565.590	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2042/08/15	700,000.000	588,929.670	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2044/05/15	430,000.000	354,346.870	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2048/11/15	875,000.000	692,241.200	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2028/01/31	900,000.000	896,519.520	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2030/01/31	1,893,000.000	1,874,513.650	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2030/04/30	2,610,000.000	2,581,657.000	

UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2033/02/15	930,000.000	899,012.090	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2026/09/30	140,000.000	139,382.030	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2030/03/31	1,930,000.000	1,919,822.250	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2043/08/15	800,000.000	689,593.740	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2044/02/15	831,000.000	712,420.170	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2053/02/15	655,000.000	533,876.160	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2053/05/15	870,000.000	708,302.320	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2029/08/31	700,000.000	697,703.120	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2030/06/30	1,420,000.000	1,419,001.540	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2030/12/31	750,000.000	747,773.430	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2043/11/15	940,000.000	822,463.270	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2027/11/30	1,520,000.000	1,526,887.420	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2029/09/30	200,000.000	201,210.920	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2029/11/30	300,000.000	301,769.520	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2029/12/31	840,000.000	845,053.100	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2033/08/15	1,140,000.000	1,125,349.200	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2043/02/15	600,000.000	538,312.500	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2034/08/15	1,750,000.000	1,712,675.760	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2027/01/15	2,050,000.000	2,055,685.470	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2029/10/31	300,000.000	303,246.090	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2030/07/31	260,000.000	262,701.550	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2031/01/31	1,260,000.000	1,271,123.400	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2034/02/15	1,310,000.000	1,299,305.060	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2042/11/15	600,000.000	548,601.550	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2052/11/15	1,190,000.000	1,039,018.750	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2026/06/15	211,000.000	211,233.230	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2029/03/31	200,000.000	202,929.680	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2030/08/31	380,000.000	386,115.600	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2031/03/31	500,000.000	507,265.600	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2053/08/15	945,000.000	842,305.060	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2029/10/31	1,000,000.000	1,015,507.800	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2029/11/30	1,500,000.000	1,523,730.450	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2031/07/31	1,000,000.000	1,013,398.400	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2044/08/15	860,000.000	788,613.270	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2029/06/30	225,000.000	229,412.090	

	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2031/02/28	1,540,000.000	1,572,785.060	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2054/02/15	720,000.000	655,537.490	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2028/01/15	850,000.000	861,289.020	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2034/11/15	1,870,000.000	1,879,934.370	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2035/05/15	1,650,000.000	1,654,640.620	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2039/5/15	107,000.000	104,404.410	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2040/11/15	200,000.000	192,320.310	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2054/08/15	950,000.000	865,130.840	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2034/05/15	1,160,000.000	1,180,390.580	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2039/11/15	100,000.000	98,277.340	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2040/5/15	100,000.000	98,011.710	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2026/07/15	1,700,000.000	1,708,267.440	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2027/04/15	5,170,000.000	5,234,019.070	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2029/05/31	1,500,000.000	1,542,246.000	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2033/11/15	925,000.000	951,955.050	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2044/02/15	690,000.000	667,575.000	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2039/8/15	135,000.000	134,815.420	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2054/11/15	750,000.000	712,382.810	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2026/09/15	450,000.000	453,550.770	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2026/10/15	1,500,000.000	1,513,066.350	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2026/11/15	247,000.000	249,344.540	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2027/06/15	2,194,000.000	2,229,823.840	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2029/04/30	1,800,000.000	1,857,726.540	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2031/04/30	1,130,000.000	1,174,979.190	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2031/05/31	610,000.000	634,233.160	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2054/05/15	990,000.000	959,294.490	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2035/02/15	630,000.000	651,065.620	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.75% 2053/11/15	930,000.000	919,646.470	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.75% 2045/02/15	180,000.000	179,156.250	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.875% 2030/10/31	575,000.000	604,356.380	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 5.25% 2028/11/15	620,000.000	649,546.840	
	US TREASURY N/B 6.25% 2030/05/15	1,485,000.000	1,645,391.580	
	アメリカドル 小計	155,876,000.000	144,902,556.820 (21,393,413,489)	
	イギリスポンド			
	TREASURY 4.0% 2060/1/22	210,000.000	166,438.910	
	TSY 4.75% 2038 4.75% 2038/12/7	590,000.000	585,404.130	

	UNITED KINGDOM GILT 1.625% 2071/10/22	89,000.000	35,134.100	
	UNITED KINGDOM GILT 2.5% 2065/07/22	120,000.000	65,403.130	
	UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2033/01/31	1,202,000.000	1,123,294.700	
	UNITED KINGDOM GILT 3.5% 2045/01/22	538,000.000	424,218.410	
	UNITED KINGDOM GILT 3.5% 2068/07/22	426,000.000	300,938.660	
	UNITED KINGDOM GILT 3.75% 2038/01/29	209,000.000	188,434.660	
	UNITED KINGDOM GILT 3.75% 2053/10/22	487,000.000	373,044.280	
	UNITED KINGDOM GILT 3.75% 2052/7/22	306,000.000	237,006.840	
	UNITED KINGDOM GILT 4% 2031/10/22	895,000.000	889,197.480	
	UNITED KINGDOM GILT 4% 2063/10/22	545,000.000	427,330.480	
	UNITED KINGDOM GILT 4.125% 2027/01/29	1,050,000.000	1,054,397.390	
	UNITED KINGDOM GILT 4.125% 2029/07/22	720,000.000	726,553.860	
	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2034/07/31	100,000.000	98,427.720	
	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2046/12/07	485,000.000	421,085.650	
	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2039/9/7	410,000.000	382,326.200	
	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2049/12/7	410,000.000	350,157.150	
	UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2055/12/7	120,000.000	100,343.110	
	UNITED KINGDOM GILT 4.375% 2054/07/31	594,000.000	507,929.400	
	UNITED KINGDOM GILT 4.375% 2028/03/07	684,000.000	693,066.820	
	UNITED KINGDOM GILT 4.375% 2030/03/07	1,004,000.000	1,021,416.460	
	UNITED KINGDOM GILT 4.375% 2040/01/31	460,000.000	431,815.610	
	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2028/06/07	210,000.000	213,906.980	
	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2035/03/07	535,000.000	533,441.450	
	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	120,000.000	111,336.860	
	UNITED KINGDOM GILT 4.625% 2034/01/31	857,000.000	870,291.790	
	UNITED KINGDOM GILT 4.75% 2043/10/22	760,000.000	719,263.920	
	UNITED KINGDOM GILT 4.75% 2030/12/07	135,000.000	140,455.640	
	UNITED KINGDOM GILT 5.375% 2056/01/31	25,000.000	25,064.880	
	イギリス債券 小計	14,296,000.000	13,217,126.670 (2,588,045,573)	
イスラエルシュケル	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 0.5% 2026/02/27	31,000.000	30,429.600	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 1.3% 2032/04/30	785,000.000	656,189.040	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 1.5% 2037/05/31	313,000.000	231,205.960	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 2% 2027/03/31	440,000.000	428,164.000	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 2.25% 2028/09/28	90,000.000	86,814.000	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 2.8% 2052/11/29	250,000.000	181,176.290	

	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 3.75% 2027/09/30	870,000.000	890,184.000	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 3.75% 2029/02/28	310,000.000	311,178.000	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 3.75% 2047/03/31	278,000.000	248,818.130	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 4% 2035/03/30	440,000.000	435,956.790	
	ISRAEL GOVERNMENT BOND - FIXED 5.5% 2042/01/31	420,000.000	478,894.110	
イスラエルシケル 小計		4,227,000.000	3,979,009.920 (172,121,624)	
オーストラリア ドル	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 1% 2030/12/21	50,000.000	43,438.000	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 1% 2031/11/21	291,000.000	244,643.700	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 1.25% 2032/05/21	350,000.000	294,105.000	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 1.5% 2031/06/21	514,000.000	452,294.300	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 1.75% 2051/06/21	2,000.000	1,053.180	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.25% 2028/05/21	565,000.000	547,456.750	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/05/21	333,000.000	316,646.370	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2027/11/21	140,000.000	138,014.800	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2028/11/21	75,000.000	73,347.750	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2029/11/21	159,000.000	153,867.480	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2035/06/21	600,000.000	525,132.000	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2041/05/21	90,000.000	70,744.500	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3% 2047/03/21	257,000.000	191,791.390	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.25% 2029/04/21	333,000.000	330,072.930	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.25% 2039/06/21	180,000.000	155,982.600	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.5% 2034/12/21	105,000.000	98,871.150	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.75% 2034/05/21	220,000.000	212,733.400	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3.75% 2037/04/21	285,000.000	267,532.350	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 4.25% 2034/06/21	375,000.000	376,252.500	
	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 4.25% 2035/12/21	347,000.000	344,626.520	
AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/04/21	530,000.000	545,364.700		
AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 4.75% 2054/06/21	214,000.000	205,448.560		
AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 4.75% 2027/4/21	537,000.000	549,114.720		
オーストラリアドル 小計		6,552,000.000	6,138,534.650 (586,905,298)	
カナダドル	CANADA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 2.75% 2064/12/01	154,000.000	124,371.940	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.5% 2030/12/01	50,000.000	43,821.500	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/06/01	811,000.000	748,528.670	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2031/06/01	650,000.000	595,699.000	

	CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2031/12/01	50,000.000	45,354.500	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2032/06/01	391,000.000	362,969.210	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2051/12/01	820,000.000	584,848.600	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2027/09/01	315,000.000	315,308.700	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2048/12/01	26,000.000	22,210.760	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2055/12/01	175,000.000	144,719.750	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2027/05/01	115,000.000	115,100.050	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3% 2026/04/01	474,000.000	474,976.440	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3% 2034/06/01	346,000.000	337,516.080	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3% 2027/02/01	670,000.000	672,974.800	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 2028/09/01	250,000.000	253,290.000	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 2026/11/01	60,000.000	60,405.600	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 2034/12/01	200,000.000	198,296.000	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 2035/06/01	773,000.000	764,612.950	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2028/03/01	285,000.000	290,323.800	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2034/03/01	110,000.000	111,602.700	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2029/09/01	766,000.000	783,817.160	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2045/12/1	135,000.000	132,309.450	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 2057/12/01	195,000.000	187,233.150	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4% 2026/05/01	15,000.000	15,144.000	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4% 2029/03/01	360,000.000	374,115.600	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4% 2026/08/01	40,000.000	40,506.800	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2026/02/01	75,000.000	75,643.500	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 5% 2037/6/1	204,000.000	234,092.040	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 5.75% 2033/6/1	550,000.000	643,747.500	
	カナダドル 小計	9,065,000.000	8,753,540.250 (937,241,555)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.875% 2030/9/1	50,000.000	52,390.000	
	SINGAPORE GOV'T 3.5% 2027/3/1	214,000.000	219,949.200	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 1.25% 2026/11/01	130,000.000	129,259.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 1.625% 2031/07/01	80,000.000	78,480.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 1.875% 2050/03/01	10,000.000	9,390.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 1.875% 2051/10/01	145,000.000	135,140.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/06/01	15,000.000	15,045.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.25% 2036/08/01	55,000.000	55,385.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.375% 2039/07/01	160,000.000	163,039.980	

	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.625% 2028/05/01	214,000.000	218,922.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.625% 2032/08/01	60,000.000	62,370.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2042/04/01	130,000.000	139,620.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2046/03/01	90,000.000	97,999.200	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.875% 2029/07/01	15,000.000	15,585.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3% 2072/08/01	81,000.000	94,770.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.375% 2033/09/01	60,000.000	65,730.000	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.375% 2034/05/01	50,000.000	55,050.000	
シンガポールドル 小計		1,559,000.000	1,608,124.380 (184,130,242)	
スウェーデンク ローナ	SWEDEN GOVERNMENT BOND 0.125% 2031/05/12	400,000.000	357,556.560	
	SWEDEN GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/05/12	595,000.000	576,981.440	
	SWEDEN GOVERNMENT BOND 0.75% 2029/11/12	90,000.000	85,477.730	
	SWEDEN GOVERNMENT BOND 1% 2026/11/12	1,770,000.000	1,750,400.730	
	SWEDEN GOVERNMENT BOND 1.75% 2033/11/11	90,000.000	86,432.250	
	SWEDEN GOVERNMENT BOND 2.25% 2032/06/01	1,420,000.000	1,426,427.480	
	SWEDEN GOVERNMENT BOND 2.25% 2035/05/11	400,000.000	395,506.320	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5% 2039/3/30	865,000.000	955,501.900	
スウェーデンクローナ 小計		5,630,000.000	5,634,284.410 (86,035,523)	
デンマークク ローネ	DENMARK GOVERNMENT BOND 0% 2031/11/15	490,000.000	427,624.690	
	DENMARK GOVERNMENT BOND 0.25% 2052/11/15	630,000.000	326,039.070	
	DENMARK GOVERNMENT BOND 0.5% 2027/11/15	30,000.000	29,211.510	
	DENMARK GOVERNMENT BOND 0.5% 2029/11/15	220,000.000	206,734.620	
	DENMARK GOVERNMENT BOND 1.75% 2025/11/15	800,000.000	799,946.240	
	DENMARK GOVERNMENT BOND 2.25% 2033/11/15	640,000.000	634,489.910	
	DENMARK GOVERNMENT BOND 2.25% 2035/11/15	760,000.000	740,574.410	
	DENMARK GOVERNMENT BOND 4.5% 2039/11/15	1,204,000.000	1,453,252.790	
デンマーククローネ 小計		4,774,000.000	4,617,873.240 (105,610,761)	
ニュージーラン ドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 0.25% 2028/05/15	20,000.000	18,313.400	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 1.5% 2031/05/15	150,000.000	130,633.500	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 1.75% 2041/05/15	203,000.000	131,493.250	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 2% 2032/05/15	120,000.000	104,606.400	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 2.75% 2037/04/15	150,000.000	123,433.500	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 3% 2029/04/20	20,000.000	19,565.800	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 3.5% 2033/04/14	240,000.000	227,280.000	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 4.5% 2027/04/15	190,000.000	193,881.700	

	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 4.5% 2030/05/15	423,000.000	435,448.890	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 4.5% 2035/05/15	120,000.000	119,781.600	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 5% 2054/05/15	60,000.000	58,063.200	
ニュージーランドドル 小計		1,696,000.000	1,562,501.240 (136,406,358)	
ノルウェーク ローネ	NORWAY GOVERNMENT BOND 1.25% 2031/09/17	930,000.000	803,901.150	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 1.375% 2030/08/19	190,000.000	169,782.380	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 1.5% 2026/02/19	490,000.000	483,839.350	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 1.75% 2029/09/06	400,000.000	371,337.850	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 2% 2028/04/26	405,000.000	388,974.370	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 2.125% 2032/05/18	850,000.000	765,577.480	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 3% 2033/08/15	1,370,000.000	1,288,315.640	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 3.5% 2042/10/06	120,000.000	114,159.470	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 3.625% 2034/04/13	500,000.000	490,984.510	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 3.625% 2039/05/31	140,000.000	135,662.320	
	NORWAY GOVERNMENT BOND 3.75% 2035/06/12	250,000.000	247,158.590	
	ノルウェークローネ 小計		5,645,000.000	5,259,693.110 (75,686,984)
ポーランドズロ チ	POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2026/07/25	755,000.000	744,467.160	
	POLAND GOVT BOND 5.75% 2029/4/25	790,000.000	821,183.190	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/10/25	80,000.000	67,049.390	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 1.75% 2032/04/25	490,000.000	399,778.060	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2027/07/25	520,000.000	502,919.040	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 3.75% 2027/05/25	560,000.000	555,385.490	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 4.5% 2030/07/25	970,000.000	955,565.390	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 4.75% 2029/07/25	1,250,000.000	1,253,599.860	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 5% 2034/10/25	630,000.000	615,097.560	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 5% 2030/01/25	590,000.000	595,534.300	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 5% 2035/10/25	170,000.000	164,457.770	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 6% 2033/10/25	805,000.000	846,185.000	
	REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 7.5% 2028/07/25	100,000.000	108,296.690	
	ポーランドズロチ 小計		7,710,000.000	7,629,518.900 (304,951,870)

マレーシアリングット	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 2.632% 2031/04/15	100,000.000	96,322.890	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.582% 2032/07/15	80,000.000	81,016.800	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.733% 2028/06/15	200,000.000	203,415.460	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.757% 2040/05/22	650,000.000	655,377.050	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.828% 2034/07/05	100,000.000	102,777.140	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.844% 2033/04/15	220,000.000	225,781.520	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 3.892% 2027/03/15	100,000.000	101,417.650	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.232% 2031/06/30	250,000.000	261,716.350	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.254% 2035/05/31	330,000.000	351,222.190	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.457% 2053/03/31	310,000.000	335,662.480	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.498% 2030/04/15	270,000.000	284,879.610	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.504% 2029/04/30	720,000.000	753,359.680	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.642% 2033/11/07	260,000.000	282,022.000	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.696% 2042/10/15	220,000.000	245,789.030	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.736% 2046/03/15	270,000.000	301,843.580	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.762% 2037/04/07	580,000.000	643,689.220	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.921% 2048/07/06	500,000.000	575,456.340	
	MALAYSIA GOVERNMENT BOND 4.935% 2043/09/30	110,000.000	126,206.230	
	MALAYSIAN GOV'T 3.502% 2027/5/31	690,000.000	695,887.770	
MALAYSIAN GOV'T 5.248% 2028/9/15	315,000.000	334,659.420		
マレーシアリングット 小計		6,275,000.000	6,658,502.410 (231,290,406)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 5.5% 2027/03/04	2,900,000.000	2,790,915.600	
	MEXICAN BONOS 5.75% 2026/03/05	1,000,000.000	986,220.000	
	MEXICAN BONOS 7.5% 2033/05/26	9,150,000.000	8,359,531.500	
	MEXICAN BONOS 7.75% 2034/11/23	1,030,000.000	940,091.300	
	MEXICAN BONOS 7.75% 2042/11/13	5,010,000.000	4,159,101.600	
	MEXICAN BONOS 7.75% 2031/5/29	2,300,000.000	2,194,384.000	
	MEXICAN BONOS 8% 2047/11/07	1,300,000.000	1,082,458.000	
	MEXICAN BONOS 8% 2053/07/31	6,600,000.000	5,435,166.000	
	MEXICAN BONOS 8.5% 2029/5/31	1,300,000.000	1,298,882.000	
	MEXICAN BONOS 8.5% 2029/03/01	10,600,000.000	10,595,124.000	
	MEXICAN BONOS 8.5% 2028/03/02	5,910,000.000	5,934,940.200	
	MEXICAN BONOS 8.5% 2030/02/28	2,100,000.000	2,088,156.000	
	MEXICAN BONOS 8.5% 2038/11/18	2,400,000.000	2,212,632.000	
メキシコペソ 小計		51,600,000.000	48,077,602.200 (376,293,777)	
ユーロ	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.15% 2044/06/20	119,000.000	113,957.870	

AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.8% 2062/01/26	100,000.000	101,740.000	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 1% 2031/06/22	158,000.000	143,838.780	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 3% 2034/06/22	80,000.000	79,609.750	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.75% 2045/06/22	210,000.000	207,836.910	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 4% 2032/03/28	275,000.000	295,073.010	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2041/3/28	150,000.000	160,315.760	
BELGIUM KINGDOM 5% 2035/3/28	527,000.000	607,917.410	
BELGIUM KINGDOM 5.5% 2028/3/28	460,000.000	499,484.780	
BUNDESobligation 2.1% 2029/04/12	915,000.000	915,128.270	
BUNDESobligation 2.2% 2030/10/10	300,000.000	299,109.070	
BUNDESobligation 2.4% 2030/04/18	500,000.000	504,098.000	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.25% 2048/08/15	35,000.000	24,332.980	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/08/15	887,000.000	806,391.910	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4% 2037/1/4	550,000.000	615,149.030	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.25% 2039/7/4	473,000.000	544,676.640	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.75% 2028/7/4	1,178,000.000	1,268,651.560	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.75% 2040/7/4	379,000.000	459,800.470	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2032/02/15	375,000.000	321,776.470	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2050/08/15	195,000.000	90,282.010	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 1.7% 2032/08/15	490,000.000	467,895.320	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 1.8% 2053/08/15	450,000.000	337,331.280	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.1% 2029/11/15	875,000.000	872,694.320	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.3% 2033/02/15	157,000.000	155,141.470	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.4% 2030/11/15	356,000.000	358,285.930	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.5% 2054/08/15	655,000.000	572,430.350	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.5% 2035/02/15	170,000.000	168,015.140	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.6% 2033/08/15	500,000.000	503,043.000	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.6% 2041/05/15	210,000.000	199,132.840	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.6% 2034/08/15	490,000.000	490,034.140	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.6% 2035/08/15	580,000.000	575,929.120	

BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 2.9% 2056/08/15	150,000.000	141,464.250	
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 5.5% 2031/1/4	750,000.000	871,385.240	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 1.7% 2027/06/10	800,000.000	797,050.210	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 1.9% 2027/09/16	370,000.000	369,833.590	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 2% 2026/12/10	430,000.000	430,587.030	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 2.7% 2026/09/17	331,000.000	333,927.890	
DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK 4.75% 2034/7/4	700,000.000	821,211.480	
DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK 5.625% 2028/1/4	720,000.000	782,025.040	
DEUTSCHE BUNDESREPUBLIK 6.25% 2030/1/4	170,000.000	198,928.300	
DEUTSCHLAND REP 3.25% 2042/7/4	436,000.000	448,445.820	
FINLAND GOVERNMENT BOND 0% 2030/09/15	88,000.000	77,575.280	
FINLAND GOVERNMENT BOND 0.125% 2036/04/15	40,000.000	29,110.740	
FINLAND GOVERNMENT BOND 0.125% 2052/04/15	43,000.000	17,834.000	
FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2028/09/15	295,000.000	280,017.830	
FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2029/09/15	120,000.000	111,353.940	
FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2043/04/15	55,000.000	33,544.880	
FINLAND GOVERNMENT BOND 1.375% 2027/04/15	94,000.000	93,043.600	
FINLAND GOVERNMENT BOND 1.375% 2047/04/15	40,000.000	26,887.670	
FINLAND GOVERNMENT BOND 1.5% 2032/09/15	70,000.000	64,316.770	
FINLAND GOVERNMENT BOND 2.625% 2042/07/04	50,000.000	44,942.770	
FINLAND GOVERNMENT BOND 2.75% 2038/04/15	110,000.000	104,195.160	
FINLAND GOVERNMENT BOND 2.875% 2029/04/15	90,000.000	91,784.170	
FINLAND GOVERNMENT BOND 2.95% 2055/04/15	65,000.000	56,536.370	
FINLAND GOVERNMENT BOND 3% 2033/09/15	110,000.000	110,881.400	
FINLAND GOVERNMENT BOND 3% 2034/09/15	110,000.000	110,388.530	
FINLAND GOVERNMENT BOND 3% 2035/09/15	50,000.000	49,732.510	
FINLAND GOVERNMENT BOND 3.2% 2045/04/15	101,000.000	96,421.420	
FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2027/10/25	560,000.000	567,925.510	
FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/05/25	545,000.000	496,918.870	
FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2038/10/25	1,175,000.000	1,221,583.780	
FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2055/4/25	421,000.000	411,921.140	
FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2060/4/25	393,000.000	377,939.920	
FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	955,000.000	1,037,853.680	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2031/11/25	806,000.000	674,992.270	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2028/02/25	1,032,000.000	996,256.630	

FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2053/05/25	237,000.000	107,209.810	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	476,000.000	467,627.540	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.5% 2031/05/25	590,000.000	550,484.940	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.5% 2050/05/25	763,000.000	462,297.920	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.75% 2066/05/25	140,000.000	73,637.920	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.4% 2028/09/24	440,000.000	441,403.020	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.5% 2026/09/24	553,000.000	556,406.860	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.5% 2027/09/24	900,000.000	907,815.780	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.5% 2043/05/25	227,000.000	187,774.790	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.7% 2031/02/25	910,000.000	907,955.340	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	1,250,000.000	1,265,371.610	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2030/02/25	1,440,000.000	1,451,034.260	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3% 2033/05/25	757,000.000	752,651.060	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3% 2054/05/25	325,000.000	263,991.540	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3.2% 2035/05/25	870,000.000	859,857.400	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2055/05/25	400,000.000	338,893.900	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3.5% 2033/11/25	910,000.000	932,610.660	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3.6% 2042/05/25	105,000.000	101,893.650	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3.75% 2056/05/25	180,000.000	166,808.520	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 4.75% 2035/04/25	895,000.000	1,001,735.260	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 5.5% 2029/04/25	1,205,000.000	1,336,121.700	
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 5.75% 2032/10/25	1,008,000.000	1,188,356.690	
IRELAND GOVERNMENT BOND 0% 2031/10/18	158,000.000	135,008.150	
IRELAND GOVERNMENT BOND 0.2% 2030/10/18	223,000.000	198,846.190	
IRELAND GOVERNMENT BOND 0.4% 2035/05/15	100,000.000	78,311.000	
IRELAND GOVERNMENT BOND 0.9% 2028/05/15	80,000.000	77,579.200	
IRELAND GOVERNMENT BOND 1% 2026/05/15	59,000.000	58,561.630	
IRELAND GOVERNMENT BOND 1.1% 2029/05/15	120,000.000	115,152.600	
IRELAND GOVERNMENT BOND 1.5% 2050/05/15	93,000.000	63,249.010	
IRELAND GOVERNMENT BOND 1.7% 2037/05/15	100,000.000	86,350.000	
IRELAND GOVERNMENT BOND 2% 2045/02/18	91,000.000	73,220.600	
IRELAND GOVERNMENT BOND 2.4% 2030/05/15	60,000.000	60,113.400	
IRELAND GOVERNMENT BOND 2.6% 2034/10/18	90,000.000	87,825.240	
IRELAND GOVERNMENT BOND 3% 2043/10/18	125,000.000	118,886.620	
IRELAND GOVERNMENT BOND 3.15% 2055/10/18	20,000.000	18,408.320	

ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.35% 2029/01/15	180,000.000	179,522.010	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.65% 2028/06/15	1,180,000.000	1,191,405.290	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.7% 2027/10/15	730,000.000	738,329.300	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.8% 2067/03/01	188,000.000	133,425.780	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.95% 2027/02/15	900,000.000	911,714.300	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.95% 2030/07/01	1,070,000.000	1,082,227.100	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/10/01	770,000.000	783,421.770	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.1% 2026/08/28	285,000.000	288,242.290	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.15% 2031/11/15	800,000.000	808,821.010	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.25% 2032/07/15	715,000.000	723,138.410	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.35% 2029/07/01	630,000.000	649,538.750	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.45% 2027/07/15	900,000.000	922,494.240	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.45% 2031/07/15	720,000.000	741,602.520	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.45% 2048/03/01	106,000.000	95,365.310	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.5% 2031/02/15	1,040,000.000	1,075,715.050	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.6% 2035/10/01	300,000.000	302,568.180	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.65% 2035/08/01	200,000.000	202,827.350	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.8% 2028/08/01	218,000.000	227,452.210	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.85% 2034/07/01	195,000.000	202,676.610	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.85% 2049/09/01	799,000.000	760,157.620	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.85% 2035/02/01	450,000.000	466,232.400	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4% 2030/11/15	75,000.000	79,519.180	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.1% 2029/02/01	795,000.000	839,723.520	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.15% 2039/10/01	790,000.000	816,308.260	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.2% 2034/03/01	240,000.000	256,508.610	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.3% 2054/10/01	110,000.000	108,841.160	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.35% 2033/11/01	375,000.000	404,482.870	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.45% 2043/09/01	601,000.000	630,867.590	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.5% 2053/10/01	441,000.000	453,583.080	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2034/08/01	150,000.000	169,442.670	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	1,065,000.000	1,204,089.730	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2040/9/1	307,000.000	346,611.710	
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5.75% 2033/02/01	953,000.000	1,118,985.330	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0% 2027/10/22	122,000.000	116,655.640	

KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.35% 2032/06/22	65,000.000	55,055.940	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2028/06/22	30,000.000	28,874.520	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.7% 2050/06/22	134,000.000	86,015.890	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 2057/06/22	258,000.000	173,096.130	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.6% 2030/10/22	460,000.000	460,412.090	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.7% 2029/10/22	210,000.000	212,501.100	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 3% 2033/06/22	335,000.000	336,435.470	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.1% 2035/06/22	50,000.000	49,561.030	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.3% 2054/06/22	230,000.000	201,001.440	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.45% 2043/06/22	150,000.000	143,836.770	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.45% 2042/06/22	160,000.000	153,916.790	
KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.5% 2055/06/22	126,000.000	113,499.270	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2026/01/15	45,000.000	44,623.530	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2027/01/15	219,000.000	213,086.310	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2029/01/15	440,000.000	408,751.350	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2031/07/15	206,000.000	178,305.080	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2052/01/15	86,000.000	36,629.220	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2032/07/15	90,000.000	78,263.450	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/07/15	78,000.000	75,102.780	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2% 2054/01/15	324,000.000	245,278.780	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/01/15	318,000.000	320,718.290	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.5% 2033/01/15	170,000.000	168,777.950	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.5% 2033/07/15	170,000.000	167,947.660	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.5% 2034/07/15	280,000.000	274,293.710	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.75% 2047/01/15	207,000.000	190,763.350	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4% 2037/01/15	442,000.000	486,263.790	
NETHERLANDS GOVT 3.75% 2042/1/15	402,000.000	430,699.290	
NETHERLANDS GOVT 5.5% 2028/1/15	95,000.000	102,819.490	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 0.7% 2027/10/15	100,000.000	97,356.980	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 1.65% 2032/07/16	110,000.000	102,722.740	

PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 1.95% 2029/06/15	312,000.000	309,091.250	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 2.875% 2034/10/20	66,000.000	65,247.310	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 3% 2035/06/15	140,000.000	138,820.180	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 3.375% 2040/06/15	60,000.000	58,629.800	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 3.5% 2038/06/18	145,000.000	146,522.700	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 3.625% 2054/06/12	115,000.000	108,740.230	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 3.875% 2030/02/15	189,000.000	201,518.100	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 4.1% 2037/04/15	100,000.000	108,043.180	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 4.1% 2045/02/15	115,000.000	121,164.000	
PORTUGAL OBRIGACOES DO TESOURO OT 4.125% 2027/04/14	135,000.000	139,813.920	
REP OF AUSTRIA 6.25% 2027/07/15	190,000.000	205,150.380	
REPUBLIC OF AUSTRIA 4.15% 2037/3/15	311,000.000	340,961.200	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2028/10/20	99,000.000	92,327.910	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.5% 2027/04/20	148,000.000	144,356.850	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.5% 2029/02/20	380,000.000	357,513.560	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.9% 2032/02/20	103,000.000	92,187.060	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.5% 2047/02/20	199,000.000	138,329.010	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2% 2026/07/15	117,000.000	117,022.810	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2.1% 2117/09/20	136,000.000	79,718.970	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2.5% 2029/10/20	30,000.000	30,179.520	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2.9% 2029/05/23	100,000.000	102,305.350	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2.9% 2033/02/20	215,000.000	216,687.100	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2.9% 2034/02/20	160,000.000	160,212.000	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 2.95% 2035/02/20	340,000.000	338,586.280	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.15% 2053/10/20	200,000.000	181,470.160	
REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.45% 2030/10/20	245,000.000	256,443.870	

	SPAIN GOVERNMENT BOND 0% 2027/01/31	90,000.000	87,408.230	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 0% 2028/01/31	430,000.000	408,056.690	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 0.5% 2031/10/31	110,000.000	96,109.300	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 0.8% 2027/07/30	580,000.000	566,225.820	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/10/31	325,000.000	303,876.040	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 2.4% 2028/05/31	1,011,000.000	1,015,902.230	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 2.5% 2027/05/31	430,000.000	433,527.110	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 2.7% 2048/10/31	390,000.000	319,592.550	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 2.7% 2030/01/31	625,000.000	630,605.620	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 2.8% 2026/05/31	110,000.000	110,715.560	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.1% 2031/07/30	956,000.000	976,179.240	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.15% 2033/04/30	749,000.000	759,139.410	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.15% 2035/04/30	115,000.000	114,548.630	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.25% 2034/04/30	440,000.000	445,430.480	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2034/10/31	693,000.000	709,886.510	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2043/07/30	522,000.000	497,835.380	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2066/07/30	224,000.000	191,797.820	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.5% 2029/05/31	1,360,000.000	1,414,906.860	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.5% 2041/01/31	250,000.000	243,740.490	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.55% 2033/10/31	255,000.000	264,585.200	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 3.9% 2039/07/30	408,000.000	421,525.290	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 4% 2054/10/31	536,000.000	529,655.280	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.7% 2041/7/30	184,000.000	206,130.440	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 4.9% 2040/7/30	410,000.000	468,974.550	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2028/10/31	229,000.000	249,422.530	
	SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2044/10/31	182,000.000	215,181.000	
	SPANISH GOV'T 5.75% 2032/7/30	329,000.000	389,582.540	
	ユーロ 小計	81,657,000.000	81,622,063.950 (13,927,988,992)	
中国元	CHINA GOVERNMENT BOND 1.35% 2026/09/25	4,000,000.000	3,995,825.600	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.38% 2027/06/15	8,000,000.000	7,991,000.000	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.42% 2027/11/15	5,000,000.000	4,995,450.450	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.45% 2028/02/25	7,500,000.000	7,499,227.270	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.49% 2031/12/25	1,200,000.000	1,186,106.420	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.59% 2027/03/15	2,500,000.000	2,506,325.000	
	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62% 2027/08/15	640,000.000	641,947.070	

CHINA GOVERNMENT BOND 1.65% 2035/05/15	5,500,000.000	5,452,078.440	
CHINA GOVERNMENT BOND 1.67% 2035/05/25	3,000,000.000	2,985,090.000	
CHINA GOVERNMENT BOND 1.74% 2029/10/15	5,000,000.000	5,033,654.500	
CHINA GOVERNMENT BOND 1.79% 2032/03/25	2,100,000.000	2,115,099.000	
CHINA GOVERNMENT BOND 1.85% 2027/05/15	5,400,000.000	5,439,722.940	
CHINA GOVERNMENT BOND 1.87% 2031/09/15	5,340,000.000	5,401,267.420	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.04% 2034/11/25	5,100,000.000	5,226,777.330	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.11% 2034/08/25	2,400,000.000	2,472,078.000	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.12% 2031/06/25	1,100,000.000	1,128,113.460	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.18% 2026/08/15	3,980,000.000	4,012,199.790	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.27% 2034/05/25	3,400,000.000	3,544,170.200	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.28% 2031/03/25	4,500,000.000	4,652,589.600	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.3% 2026/05/15	5,200,000.000	5,238,357.800	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.35% 2034/02/25	7,400,000.000	7,753,204.220	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.37% 2027/01/20	8,400,000.000	8,517,358.080	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.37% 2029/01/15	5,400,000.000	5,553,955.080	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.39% 2026/11/15	5,000,000.000	5,062,417.000	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.4% 2028/07/15	9,400,000.000	9,652,605.260	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.48% 2027/04/15	5,850,000.000	5,954,713.240	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.48% 2028/09/25	8,900,000.000	9,171,654.700	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.5% 2027/07/25	8,900,000.000	9,065,475.920	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.52% 2033/08/25	5,200,000.000	5,507,408.920	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.54% 2030/12/25	9,500,000.000	9,942,115.750	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.6% 2030/09/15	2,450,000.000	2,567,888.610	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.6% 2032/09/01	1,050,000.000	1,113,768.490	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.62% 2028/04/15	7,330,000.000	7,555,530.900	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.62% 2029/09/25	3,800,000.000	3,959,522.480	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.62% 2030/06/25	4,950,000.000	5,188,469.220	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.67% 2033/05/25	1,950,000.000	2,085,483.460	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.67% 2033/11/25	2,500,000.000	2,679,117.750	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.68% 2030/05/21	5,860,000.000	6,151,652.200	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.69% 2032/08/15	6,500,000.000	6,924,053.500	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.75% 2029/06/15	9,100,000.000	9,512,719.580	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.75% 2032/02/17	1,650,000.000	1,761,082.780	
CHINA GOVERNMENT BOND 2.76% 2032/05/15	3,900,000.000	4,170,507.120	

	CHINA GOVERNMENT BOND 2.79% 2029/12/15	3,100,000.000	3,260,307.510	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.8% 2029/03/24	7,100,000.000	7,427,971.010	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.8% 2030/03/25	3,430,000.000	3,618,914.790	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.8% 2032/11/15	2,300,000.000	2,475,567.740	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.89% 2031/11/18	3,340,000.000	3,589,259.190	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.12% 2052/10/25	500,000.000	615,407.000	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.19% 2053/04/15	3,300,000.000	4,125,906.840	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.32% 2052/04/15	4,900,000.000	6,214,071.220	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.39% 2050/03/16	2,570,000.000	3,252,513.610	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.53% 2051/10/18	1,270,000.000	1,660,440.920	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72% 2051/04/12	1,350,000.000	1,809,537.300	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.81% 2050/09/14	4,190,000.000	5,674,020.480	
	CHINA GOVERNMENT BOND 3.86% 2049/07/22	2,860,000.000	3,857,231.950	
	CHINA GOVERNMENT BOND 4.08% 2048/10/22	1,650,000.000	2,286,607.950	
	中国元 小計	247,710,000.000	261,235,542.060 (5,359,351,640)	
国債証券	合計		46,465,474,092 (46,465,474,092)	
合計			46,465,474,092 (46,465,474,092)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	国債証券 167銘柄	100.0%	45.9%
イギリスポンド	国債証券 30銘柄	100.0%	5.6%
イスラエルシケル	国債証券 11銘柄	100.0%	0.4%
オーストラリアドル	国債証券 23銘柄	100.0%	1.3%
カナダドル	国債証券 29銘柄	100.0%	2.0%
シンガポールドル	国債証券 17銘柄	100.0%	0.4%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.2%
デンマーククローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.2%
ニュージーランドドル	国債証券 11銘柄	100.0%	0.3%
ノルウェークローネ	国債証券 11銘柄	100.0%	0.2%
ポーランドズロチ	国債証券 13銘柄	100.0%	0.7%
マレーシアリングgit	国債証券 20銘柄	100.0%	0.5%
メキシコペソ	国債証券 13銘柄	100.0%	0.8%
ユーロ	国債証券 218銘柄	100.0%	30.0%
中国元	国債証券 56銘柄	100.0%	11.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2025年7月末現在)

「iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンド」

資産総額	889,078,659円
負債総額	1,948,531円
純資産総額(-)	887,130,128円
発行済数量	577,351,522口
1 単位当たり純資産額(/)	1.5366円

(参考情報)

「先進国債券インデックス・マザーファンド」

資産総額	38,368,637,489円
負債総額	318,494,182円
純資産総額(-)	38,050,143,307円
発行済数量	23,264,526,092口
1 単位当たり純資産額(/)	1.6355円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定に従い、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2025年7月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	199	13,566,197
単体型株式投資信託	72	474,991
合計	271	14,041,189

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第37期 (2023年12月31日現在)	第38期 (2024年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,222	18,849
立替金	42	40
前払費用	153	163
未収入金	2	0
未収委託者報酬	2,178	2,623
未収運用受託報酬	2,712	3,431
未収収益	2	1,933
為替予約	1	-
その他流動資産	-	-
流動資産計	26,153	27,042
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	408
器具備品	1	334
有形固定資産計	932	742
無形固定資産		
ソフトウェア	12	7
無形固定資産計	12	7
投資その他の資産		
投資有価証券	22	32
長期差入保証金	812	820
前払年金費用	1,142	1,241
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	732	955
投資その他の資産計	2,717	3,054
固定資産計	3,662	3,805
資産合計	29,815	30,847

	第37期 (2023年12月31日現在)	第38期 (2024年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	144	85
未払金	2	
未払収益分配金	5	5
未払償還金	70	70
未払手数料	432	530
その他未払金	69	62
未払費用	2	1,243
未払消費税等	192	424
未払法人税等	1,472	2,223
為替予約	-	3
前受金	254	162
賞与引当金	1,902	2,330
役員賞与引当金	146	147
早期退職慰労引当金	176	129
流動負債計	5,814	7,420
固定負債		
退職給付引当金	101	103
資産除去債務	963	964
固定負債計	1,064	1,068
負債合計	6,879	8,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,632	12,054
利益剰余金合計	12,968	12,391
株主資本合計	22,936	22,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	22,936	22,359
負債・純資産合計	29,815	30,847

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	第38期 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		6,885	8,337
運用受託報酬	1	8,621	10,459
その他営業収益	1	18,148	19,213
営業収益計		33,655	38,009
営業費用			
支払手数料		1,597	1,990
広告宣伝費		152	259
調査費			
調査費		357	352
委託調査費	1	4,651	5,494
調査費計		5,009	5,846
委託計算費		117	92
営業雑経費			
通信費		88	119
印刷費		87	81
諸会費		44	39
営業雑経費計		220	240
営業費用計		7,097	8,430
一般管理費			
給料			
役員報酬		694	425
給料・手当		5,875	5,749
賞与		2,563	2,880
給料計		9,133	9,055
退職給付費用		489	430
福利厚生費		1,185	1,151
事務委託費	1	4,562	6,695
交際費		69	52
旅費交通費		193	223
租税公課		294	317
不動産賃借料		904	814
水道光熱費		82	70
固定資産減価償却費		473	298
資産除去債務利息費用		2	1
事務過誤取引損		3	0
諸経費		484	459
一般管理費計		17,878	19,571
営業利益		8,678	10,007

	第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	第38期 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息	-	3
有価証券売却益	-	6
為替差益	-	153
その他	0	1
営業外収益計	0	164
営業外費用		
支払手数料	-	1
有価証券売却損	0	-
為替差損	16	-
固定資産除却損	4	0
その他	0	0
営業外費用計	23	2
経常利益	8,656	10,169
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	203	128
特別損失計	203	128
税引前当期純利益	8,453	10,041
法人税、住民税及び事業税	2,633	3,441
法人税等調整額	163	223
当期純利益	5,656	6,822

(3)【株主資本等変動計算書】

第37期(自2023年1月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2023年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576
当期変動額											
剰余金の配当						3,300	3,300	3,300			3,300
当期純利益						5,656	5,656	5,656			5,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,356	2,356	2,356	3	3	2,359
2023年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,632	12,968	22,936	0	0	22,936

第38期(自2024年1月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2024年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,632	12,968	22,936	0	0	22,936
当期変動額											
剰余金の配当						7,400	7,400	7,400			7,400
当期純利益						6,822	6,822	6,822			6,822
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	577	577	577	0	0	577
2024年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,054	12,391	22,359	0	0	22,359

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。委託者報酬、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。

運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。

その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度

当社は、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

（リースに関する会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要になることを目指したリース会計基準が公表されました。

借手の会計処理として、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリース費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
建物附属設備	2,737 百万円	2,852 百万円
器具備品	1,482 百万円	1,455 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
未収収益	302 百万円	189 百万円
その他未払金	53 百万円	54 百万円
未払費用	52 百万円	27 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びグループ会社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500 百万円	3,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500 百万円	3,500 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
運用受託報酬	282 百万円	284 百万円
その他営業収益	6,983 百万円	6,381 百万円
委託調査費	1,196 百万円	1,222 百万円
事務委託費	1,619 百万円	2,430 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 株主総会決議	普通株式	3,300	220,000	2022年12月31日	2023年3月31日

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,400	493,333	2023年12月31日	2024年3月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1年以内	522 百万円	737 百万円
1年超	1,413 百万円	676 百万円
合計	1,936 百万円	1,413 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社からの長期借入及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度 (2023年12月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	812	791	21

当事業年度 (2024年12月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	820	793	27

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	19,222	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,178	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,712	-	-	-
(4) 未収収益	1,839	-	-	-
合計	25,953	-	-	-

当事業年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	18,849	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,623	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	3,431	-	-	-
(4) 未収収益	1,933	-	-	-
合計	26,837	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	791	-	791

当事業年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	793	-	793

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金の時価について、そのうち事務所敷金については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。また従業員住宅敷金については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,803
勤務費用	421
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	427
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,834

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	3,368
期待運用収益	97
数理計算上の差異の発生額	9
事業主からの拠出額	452
退職給付の支払額	427
年金資産の期末残高	3,500

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,733
年金資産	3,500
	767
非積立型制度の退職給付債務	101
未積立退職給付債務	666
未認識数理計算上の差異	401
未認識過去勤務費用	25
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,041
退職給付引当金	101
前払年金費用	1,142
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,041

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	421
利息費用	35
期待運用収益	97
数理計算上の差異の費用処理額	47
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	402
特別退職金	203
合計	605

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式12%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円でありました。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,834
勤務費用	397
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	390
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,901

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	3,500
期待運用収益	147
数理計算上の差異の発生額	36
事業主からの拠出額	441
退職給付の支払額	390
年金資産の期末残高	3,661

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,798
年金資産	3,661
	862
非積立型制度の退職給付債務	103
未積立退職給付債務	759
未認識数理計算上の差異	400
未認識過去勤務費用	21
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,138
退職給付引当金	103
前払年金費用	1,241
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	397
利息費用	35
期待運用収益	147
数理計算上の差異の費用処理額	62
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	344
特別退職金	128
合計	473

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2024年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式25%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
割引率	1.8%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86百万円 でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	192	286
賞与引当金	582	713
資産除去債務	295	295
未払事業税	89	122
早期退職慰労引当金	54	39
退職給付引当金	30	31
その他	0	0
繰延税金資産合計	1,244	1,489
繰延税金負債		
前払年金費用	349	380
資産除去債務に対応する除去費用	44	35
その他	117	117
繰延税金負債合計	512	533
繰延税金資産の純額	732	955

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	732	955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	32.0%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
期首残高	961	963
見積りの変更による増加額	-	-
時の経過による調整額	2	1
期末残高	963	964

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
委託者報酬	6,885 百万円	8,337 百万円
運用受託報酬	8,526 百万円	10,000 百万円
成功報酬（注）	95 百万円	458 百万円
その他営業収益	18,148 百万円	19,213 百万円
合計	33,655 百万円	38,009 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,885	8,621	18,148	33,655

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
15,053	14,702	3,899	33,655

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	7,266	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	5,097	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	8,337	10,459	19,213	38,009

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
18,430	15,156	4,422	38,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,666	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	6,520	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニュー ヨーク州	1,190 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	282	未収収益	302
							受入手数料	6,983		
							委託調査費	1,196	未払費用	52
							事務委託費	1,619		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	通算税効果額	53	その他未払金	53

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニュー ヨーク州	1,190 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	284	未収収益	189
							受入手数料	6,381		
							委託調査費	1,222	未払費用	27
							事務委託費	2,430		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	通算税効果額	53	その他未払金	53

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	5,097	未収収益	886
							委託調査費	11		
							事務委託費	24		

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	6,520	未収収益	1,174
							委託調査費	10		
							事務委託費	98		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンス・インク(非上場)

ブラックロック・ホールドコ・2・インク(非上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク(非上場)

ピーアール・ジャージー・インターナショナル・ホールディングス・L.P.(非上場)

ブラックロック・シンガポール・ホールドコ・ピーティーイー・リミテッド(非上場)

ブラックロック・エイチケー・ホールドコ・リミテッド(非上場)

ブラックロック・ルクス・フィンコ・エスエーアールエル(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,529,103 円 11 銭	1,490,611 円 39 銭
1株当たり当期純利益金額	377,073 円 92 銭	454,844 円 60 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (百万円)	5,656	6,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,656	6,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

【中間財務諸表】

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2025年6月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	13,966
立替金		23
前払費用		142
未収入金		0
未収委託者報酬		2,588
未収運用受託報酬		2,398
未収収益		2,271
その他		0
流動資産計		21,390
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	385
器具備品	1	281
有形固定資産計		666
無形固定資産		
ソフトウェア		6
無形固定資産計		6
投資その他の資産		
投資有価証券		33
長期差入保証金		825
前払年金費用		1,279
長期前払費用		1
繰延税金資産		406
投資その他の資産計		2,544
固定資産計		3,217
資産合計		24,607

(単位：百万円)

中間会計期間末
(2025年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	173
未払金	
未払収益分配金	5
未払償還金	70
未払手数料	540
その他未払金	46
未払費用	829
未払消費税等	280
未払法人税等	1,065
前受金	398
賞与引当金	1,077
役員賞与引当金	152
早期退職慰労引当金	62
流動負債計	4,703
固定負債	
退職給付引当金	106
資産除去債務	965
固定負債計	1,072
負債合計	5,775
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	8,527
利益剰余金合計	8,864
株主資本合計	18,832
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	18,832
負債・純資産合計	24,607

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	4,389
運用受託報酬	5,879
その他営業収益	9,678
営業収益計	19,947
営業費用	
支払手数料	1,096
広告宣伝費	66
調査費	
調査費	185
委託調査費	3,549
調査費計	3,735
委託計算費	21
営業雑経費	
通信費	50
印刷費	41
諸会費	22
営業雑経費計	114
営業費用計	5,033
一般管理費	
給料	
役員報酬	349
給料・手当	2,952
賞与	1,625
給料計	4,927
退職給付費用	238
福利厚生費	591
事務委託費	3,346
交際費	20
旅費交通費	117
租税公課	146
不動産賃借料	403
水道光熱費	28
固定資産減価償却費	1
資産除去債務利息費用	0
諸経費	312
一般管理費計	10,254
営業利益	4,659

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業外収益	
受取利息	8
その他	0
営業外収益計	8
営業外費用	
支払手数料	0
為替差損	79
営業外費用計	80
経常利益	4,587
特別利益	
特別利益計	-
特別損失	
特別損失計	-
税引前中間純利益	4,587
法人税、住民税及び事業税	964
法人税等調整額	549
中間純利益	3,073

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,054	12,391	22,359	0	0	22,359
当中間期変動額											
剰余金の配当						6,600	6,600	6,600			6,600
中間純利益						3,073	3,073	3,073			3,073
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,526	3,526	3,526	0	0	3,526
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	8,527	8,864	18,832	0	0	18,832

注 記 事 項
(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間未現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。委託者報酬、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>グループ通算制度の適用</p> <p>当社は、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2025年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,896百万円
器具備品	1,530百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びグループ会社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500百万円
借入実行残高	-
差引額	3,500百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	119百万円
無形固定資産	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間						
自 2025年1月 1日						
至 2025年6月30日						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数		
発行済株式						
普通株式	15,000	-	-	15,000		
合計	15,000	-	-	15,000		
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項						
該当事項はありません。						
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項						
該当事項はありません。						
4. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	2025年3月26日 株主総会決議	普通株式	6,600	440,000	2024年12月31日	2025年3月26日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの						
該当事項はありません。						

(リース取引関係)

中間会計期間	
自 2025年1月 1日	
至 2025年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	737百万円
1年超	307百万円
合計	1,045百万円

(金融商品関係)

中間会計期間
自 2025年1月 1日
至 2025年6月30日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社からの長期借入及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いものは含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	825	797	27

（注 1）

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

（注 2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	797	-	797

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、期待現在価値法（確実性等価法）により、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もった残存期間に対応するリスクフリーレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	964百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	0百万円
中間会計期間末残高	<u>965百万円</u>

(収益認識関係)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	4,389百万円
運用受託報酬	5,129百万円
成功報酬（注）	750百万円
その他営業収益	9,678百万円
合計	<u>19,947百万円</u>
（注）成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 （重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

(セグメント情報等)

中間会計期間				
自 2025年1月 1日				
至 2025年6月30日				
1. セグメント情報				
当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
2. 関連情報				
(1) 製品及びサービスごとの情報				
(単位：百万円)				
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	4,389	5,879	9,678	19,947
(2) 地域ごとの情報				
売上高				
(単位：百万円)				
日本	北米	その他	合計	
10,115	7,563	2,268	19,947	
(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。				
有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。				
(3) 主要な顧客に関する情報				
営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。				
(単位：百万円)				
相手先	営業収益	関連する セグメント名		
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,387	投資運用業		
ブラックロック・ファンド・アドパイ ザーズ	3,190	投資運用業		

(1株当たり情報)

中間会計期間	
自 2025年1月 1日	
至 2025年6月30日	
1株当たり純資産額	1,255,496円05銭
1株当たり中間純利益	204,872円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	3,073百万円
1株当たり中間純利益の算定に	
用いられた普通株式に係る中間純利益	3,073百万円
期中平均株式数	15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの内容を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 : みずほ信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 247,369百万円（2025年3月末現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

- ・ 名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 : 51,000百万円（2025年3月末現在）
- ・ 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2025年3月末現在）	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
株式会社SBI証券	54,323	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	13,195	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	
楽天証券株式会社	19,495	

(3) 投資顧問会社

- ・ 名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。
- ・ 資本金の額 : 1,500,000米ドル(円貨換算^{*} 約237百万円、2024年12月末現在)
* 米ドルの円貨換算は、2024年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=158.18円)によります。
- ・ 事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社(受託者)として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

2024年11月1日	有価証券報告書、有価証券届出書
2025年5月2日	半期報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2025年3月3日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 亜希

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月10日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンドの2024年8月3日から2025年8月4日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iシェアーズ 先進国債券インデックス・ファンドの2025年8月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 亜希

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。